

## 開放経済における賃金、集計的需要および雇用

経済学部 佐藤 芳行

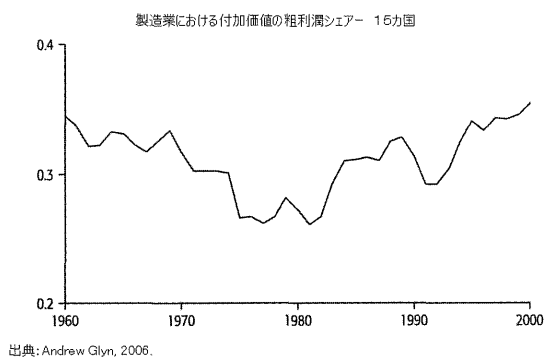
賃金を削ることは購買力を削り、国内市場を切り詰めることを意味するだけである。…国民のほとんどは賃金で暮らしている。彼らの生計費の規模——彼らの賃金率——が国の繁栄を決定する。

ヘンリー・フォード（1922年）

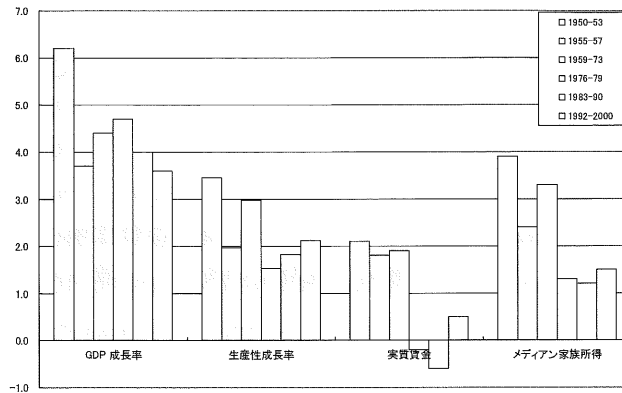
### はじめに

現在のグローバル化された経済における賃金と雇用は最も重大な問題点をなしているといってもよいであろう。理論上、閉鎖経済における賃金と雇用の変化にかかわる問題については、ケインズ以降、すでに結論は導かれているというべきかもしれない。しかし、現代のグローバル化の下で、例えば東アジア諸国の低賃金輸出が進むにつれ、この問題はふたたび大きな論点となりつつあるように思われる。

この問題がきわめて注目される一つの背景は、最近年の OECD 諸国における賃金の抑制傾向にある。この傾向は次のような事実と関連している。第1に、利潤率が上昇傾向を示しており、それは利潤シェアの上昇と、したがって賃金シェアの低下と並行して生じている。このことは、多くの研究者によって——例えばウルフ（Edward N. Wolff, 2003, p.496）の研究によって——明らかにされている。賃金分配率の低下が労働生産性の上昇率よりも低い貨幣賃金の引き上げによって生じることは言うまでもない。さらに賃金の停滞と並行して、所得分配における格差が拡大している。



米国の景気拡張期の諸指標 対前年度比%



同様の傾向は、日本でも生じている。もっとも日本経済の動向はOECD諸国全体の傾向とは相違する点が多く、1990年代初頭のバブル崩壊に伴う平成不況——「失われた10年」——以降、利潤率の低迷が続いてきた。しかし、最近年、利潤率が上昇し、賃金シェアが低下してきた。このことは日常実感としても頻繁に語られるところである。事実、GDPが成長し、企業収益がかつてない規模に達したというマスコミ報道がなされるたびに、サラリーマン・OL諸氏の「給与が増えていない」という切実な声は報道の定型とさえなっている。

こうした傾向は政府発表の統計でも確認される。『国民経済計算統計』では、雇用者報酬の割合は、1998年の75.7%から3%ポイント弱低下し、2005年の72.9%まで減少している。また「法人企業統計」では、従業員給与の割合は62.7%から2006年の59.2%へと3.5%ポイントの低下を示している。こうした賃金シェアの低下は1997年から始まる貨幣賃金総額の絶対的な低下を反映するものである。確かに政府の統計では、物価指数やGDPデフレーターも低下してきたため、実質賃金は拡大してきたとされている。しかし、賃金と対照的に利潤（資本家的所得）の総額はここ数年来かなり増大してきたのであるから、貨幣賃金総額の絶対的な低下が賃金分配率の低下をまねいている事実是否定すべくもない。

日本経済について今一つ注目される点は、GDPの成長率に対する輸出寄与度がきわめて高いことである。山家悠紀夫氏が指摘するように、景気循環日付上第14循環の出発点とされる2002年1月以降の景気回復期でも、国内消費需要の寄与率が低いのと対蹠的に、輸出寄与度はきわめて高い。こうした国内消費需要の寄与度の低位性が賃金の抑制傾向と密接に関係していることはあえて指摘するまでもないであろう。このことは、日本経済が賃金主導の内需依存ではまったくなく、外需依存、すなわち輸出依存傾向をますます強めていることを端的に示すものである。

ところで、こうした状況に対して、現代の経済、特にグローバル化された開放経済では、激しい国際競争圧力の下で企業が国際競争に耐え、職と雇用を維持するためには賃金の抑制もやむをえないという主張が影響力あるものとなる。たとえ明示的ではないとしても

構造改革の背景にはそうした主張が見え隠れする。すなわち、国際競争力を強化し、人々の雇用を維持するためにも、構造改革（Restructuring）を行い、生産費を引き下げる必要がある、と。現代の経済体制がケインズ型（国民的）福祉国家からグローバル市場経済に移行してきたという現実の中では、このような主張は逆らいがたい力を持つかのように見える。

周知のように、こうした見解はかつて経済理論でも影響力を行使していた。例えば新古典派の伝統的な理論では、より高い賃金は雇用の縮小を意味すると教えられている。その根拠は労働の集計的需要関数と集計的供給関数に求められる。一方で、労働の集計的供給曲線は右上がりである。これは労働の供給者（労働者）は、自分の提供する労働量によって失われる限界負効用が報酬＝賃金のもたらす限界効用と等しくなる点で、賃金と労働量とを決定すると考えられるからである。要するに、新古典派の体系では、労働者は自分の満足する労働量と賃金とを自分で決めているのであり、すべての労働者は労働供給曲線上の労働量と貨幣賃金額とに満足しているということになる。（これはまったく現実離れした公準であり、ケインズによって根底的に批判されたことは経済学史上の常識である。）他方、労働に対する集計的需要曲線——個々の企業者の需要関数の合計——は右下がりであると仮定される。（もし労働需要曲線が右下がりでないならば、賃金と労働量に関する均衡点は存在しないことになるため、これは新古典派にとっては経験主義的な結論ではなく、理論的な要請である。）集計的需要曲線と集計的供給曲線の交点が企業者と労働者の両者を満足させる均衡点であり、それによって賃金率と労働量が決定される。この理論の結論は、短期においては（つまり無時間の世界では）賃金の縮小は雇用（労働需要量）の拡大をもたらし、賃金の上昇は雇用（労働需要量）の縮小をもたらすという関連にある。

こうした新古典派の伝統的な雇用理論に対して、伝統的なケインズ派のマクロ経済理論では、新古典派の上記の公準が誤り（非現実的）であることを前提とした上で、賃金が労働費用であるばかりでなく、集計的需要に影響を与え、それゆえ労働に対する需要の決定要因でもあると考える。すなわち、ケインズ派の見解では、賃金率の抑制は国内需要を抑制し、産出量を抑制する結果、職と雇用に大きな影響を与える、という主張が導かれる。ところが、米英のネオリベラリズム政府だけでなく、近年、OECD や IMF などの国際機関も〈労働の柔軟性〉（flexibility）が職の安定をもたらすと主張し、とりわけ低熟練労働者部分の賃金の抑制を、あるいは 1995 年の OECD の勧告に見られるように賃金の不平等（inequality or disparity）を雇用拡大の方策として推奨するようになった。

かくして、現在、賃金と雇用（労働需要）がどのように関連しているかという問題はきわめて大きな関心と呼ぶ主題となっている。その際、もちろん重要なことは、現実とは何の関係もない仮想的・自閉症的な抽象理論モデルを作成するのではなく、意味をもつ現実的な（経験主義的な）具体的な関連を明らかにすることであろう。本稿では、こうした観点から、限られた範囲内ではあるが、最近なされた実証的な研究のいくつかを取り上げて、簡単に紹介することとしたい。

## 2 疑わしいトレードオフ、あるいは「統一理論」

最初に失業と賃金不平等のトレードオフ仮説、あるいは「統一理論」(ブランク、1997年)といわれる見解を取り上げよう。

この仮説は、最近20年間の欧米における労働市場における2つの傾向、すなわち大陸ヨーロッパにおける高失業率の持続と米国における労働者間の賃金格差の拡大という(それ自体としては否定すべくもない)事実に立脚する。すなわち、大陸ヨーロッパの労働市場では賃金不平等が小さく、ある地域・国では縮小さえする場合もあったのと比較すると、米国ではかつてから不平等化が大きく、また近年かなり拡大したという事実がある。他方、国際比較の示すところでは、ヨーロッパでは失業率は米国よりも高く、より長期にわたっており、さらに若年者の失業率はより高くなっている。これに対して、米国では失業率はかつてOECD諸国で最も高かったが、最近年では相対的に低くなっている。

ここから両者を統一し、低失業と賃金の平等性のトレードオフ(両立不可能性)という結論がすぐに導きだせるかどうかはかなり疑わしい。しかし、そのような結論は実際に導き出された。「統一理論」(*Unified Theory*) (Blank 1997)の観点からすれば、ヨーロッパの経験(失業率の上昇、実質賃金の上昇、相対的に安定的な相対賃金水準)と米国の経験(失業率の低下、急速に拡大する賃金の不平等)とは、同じコインの表と裏に過ぎない。その際、トレードオフの根拠となる理論的想定は、次のようなものであった。〈高賃金の職場は低賃金の雇用機会を妨げるが、その程度に応じて、干渉主義国家における雇用問題は自由放任の労働市場における相対的に低い賃金率を占めている諸個人にとって特に厳しくなるはずである。〉より一般的な表現では、高賃金の職場は自由競争を排除することによって効率性を損ない、失業者を生み出すという主張である。

このような想定が現実的であるかどうかはまったく別の問題である。とりわけ変化の動態を考慮した場合、あるいは政策論として考えた場合にはそうである。ところがOECDはそうしたトレードオフが成り立つという想定の下に労働市場の柔軟性(端的に言うと賃金格差)を推奨する様々な勧告を実施してきた。1994年にOECDが発行した『雇用研究』(*Job Studies*)は、労働の領域で主導的な役割を演じ、その結果としての「雇用勧告」は次のような問題含みの提案を含んでいた。

「地域の条件や個々の技術水準を賃金に反映することを妨害する制限を取り除くことによって、賃金と労働費用、特に若年労働者のそれを、より柔軟にする。」

「民間部門の雇用の拡大を妨げる雇用保護規定を改善する。」

「労働市場の効率的な機能をあまり侵害しない方法で社会の平等目的を達成するように、失業とそれに関連する給付金、と租税制度の相互作用を改善する。」

具体的な政策提言は、法定最低賃金を物価スライドおよび年齢・地域別の差別化によって最小化すること、解雇の法的制限の緩和、失業給付金の減少と期間の制限、賃金格差の拡大である。

最近ではOECDについて、IMFもこの流れに参加した。World Economic Outlook (Chapter 4, 2003, April) は次のように言う。

「広範な分析家や国際組織——ヨーロッパ委員会、OECDおよびIMF——は、高失業

の原因は労働市場の制度に見出すことができると論じてきた。したがって高失業率の国は、寛大な失業保険スキーム、高度な雇用保護、例えば高い解雇費用、高い最低賃金、非競争的な賃金設定メカニズム、厳しい税のゆがみなど、『労働市場の硬直性』を減少させるために統合的な構造改革をするように何度も勧告されてきた。そのような改革の要求を基礎づける確固たる理論的議論があるのに、実証的な証拠はあまり展開されておらず、ある場合には支持されていない (*unsupportive*) (例えばコーエン、ルフラン、サンポール、1997 を参照)。これは部分的には、最近まで労働市場の制度に関するデータが労働の制度と失業との間の重層的で複雑な関連の完全な分析を許すほど十分よく発展していなかったからである。)」

この論文では、非競争的な労働市場の制度から生じている構造的失業は、構造改革によってのみ解決することができ、よく企画された政策（つまり失業給付金、労働課税、雇用保護法をユーロ圏の水準から米国の水準に引き下げること）が5%のゲインと3%の失業低下をもたらし、その結果、「高失業率の国は1970年代初頭以来見られなかった失業率を公表することが期待される。」

しかしながら、ケインズではないが、経済社会の実相を反映しない理論が経験的事実に適用され、人々を悲惨な結果に導くことにならないようにしなければならない。実際、上記の論文も認めるように、多くの研究者は、ヨーロッパの失業を説明する理論としては、このトレードオフに関する証拠はきわめて脆弱であることを証明し、勧告に理論的根拠がないことを示している。

バートラ氏たち（2001年）は、「統一理論」について、賃金と雇用機会は人口統計学のおよびその他の容易に観察できない労働者の特徴や技能に依存しているため、また不平等は職によって異質性を反映しているため、この問題に決定的に答えることは難しいと結論している。また具体的な統計データの解析については、生のデータは事象を明らかにせず、賃金水準や賃金格差に対する雇用の単一変数係数は小さいと結論づけざるをえなかった。もしトレードオフが統計的に認められるとしても、それは国と期間の影響を取り除いたあとでのみ明らかになる。「雇用と賃金不平等は両方とも内生的に多数の国および時間変数に依存しており、その程度において、雇用と賃金不平等の進化は各国の特殊な特徴の時間の経過にともなう進化に関連して説明されるべきであり、そのいくつかは以下のより構造的な特殊性に含めることができるだろう。」これが彼らの結論であり、要するに、失業と賃金格差の動態の間には相関関係のないことを示さざるを得なかったのである。

表1 男性週賃金の50-10格差（対数）、フルタイム労働者

	1975-79	1980-84	1990-94	1995-96	1975-79 1995-6
オーストラリア	0.45	0.49	0.50	0.52	0.07
オーストリア		0.49	0.51		
ベルギー			0.33	0.32	
カナダ		0.73	0.80		
フィンランド	0.48	0.44	0.38	0.38	-0.10
フランス	0.52	0.49	0.48	0.47	-0.05
ドイツ		0.42	0.38	0.38	
イタリア			0.35	0.34	
日本	0.46	0.48	0.48	0.47	0.02
オランダ			0.41	0.45	
ニュージーランド		0.49	0.57	0.58	
スペイン				0.67	
スウェーデン	0.28	0.27	0.30	0.34	0.06
スイス			0.40	0.41	
連合王国	0.46	0.50	0.58	0.59	0.13
米国以外平均	0.44	0.48	0.46	0.45	0.01
米国以外平均	0.44	0.45	0.45	0.46	0.02
米国	0.66	0.71	0.77	0.79	0.13

出典：Unpublished OECD data.

表2 失業率（共通の定義）

	1970-74	1995-96
オーストラリア	2.21	8.54
ベルギー	2.21	14.23
カナダ	5.83	9.61
フィンランド	2.15	16.74
フランス	2.71	11.54
イタリア	4.27	12.04
日本	1.30	3.24
オランダ	1.79	7.11
ニュージーランド	0.23	6.20
スペイン	2.97	22.96
スウェーデン	2.24	7.87
連合王国	2.53	7.88
米国以外平均	2.54	10.66
米国	5.41	5.50

出典：Blanchard and Wolfers(2000).

ニッケルとベル氏（1995年）は、低熟練労働力に対する需要の変化を取り扱った論文の中で、やはり失業と賃金格差との間のトレードオフ関係を発見しなかった。彼らは、

OECD12 カ国における男性の職業または教育グループ別の相対的失業率（低熟練労働者の失業率÷高熟練労働者の失業率）およびグループ間の所得格差の1971年から1993年のデータを分析し、次の結果を導いた。第1に、低熟練（低教育）グループの相対的失業率は1970年代から1980年代にかけて上昇した。しかし、1990年代の景気後退時にこの階層の相対的失業率はかなり低下した。第2に、英国と米国でのみ、1980年代の間に不熟練労働者の相対的な賃金の劇的な低下が生じた。その他の国ではこの時期に低熟練労働者の賃金にわずかな変動が見られたが、それが上昇したのはオランダだけであった。彼らの結論はきわめて明瞭である。

「かくして、全体としては、1970年代から1980年代に、不熟練労働者に対する相対的需要の低下が失業率に与えられた影響を与えたといういくつかの証拠がある。しかしながら、失業率効果が賃金効果〔賃金格差の拡大〕の少ないところでより深刻であるという証拠はまったくないように思われる。」

カード他の研究（1999年）——「賃金と雇用の相対的構造の変化：米国、カナダおよびフランスの比較」——は、1980年代の米仏加3カ国の検討を行い、同様にOECDの理論的根拠（トレードオフ仮説）がきわめて曖昧であることを実証した。

このトレードオフ仮説は、動態的な過程としては、次のように要約される。すなわち、米国では、労働市場が柔軟であるため、低熟練労働者に対する相対的需要が低下すると、その相対的賃金に影響が及ぶのに対して、フランスでは労働市場が柔軟でないため、同様なショックが生じたときには相対的雇用に影響が及ぶ。（カナダはその中間に位置する。）その際、労働市場において低熟練労働者に対する需要変化の要因は、3国とも、熟練を要請する技術変化（コンピュータ化の進展）と貿易（低熟練労働製品の輸入拡大）であり、労働市場の非柔軟性の要因は、最低賃金制、団体交渉制度、失業者の所得保障などである。これらの制度的与件は、それぞれ異なる。

こうした制度的条件の下で、1980年代に相対賃金と雇用パターンにはどのような変化が見られただろうか？ 国別の比較を行うために、カード氏は景気循環の山と山の期間を設定し、その間の変化を分析する。まず賃金と失業率の全体的な推移は次の通りである。

**表3 失業と賃金格差の変化**

	期間	失業率		平均対数賃金		同・分散	
		1979-82	1988-89	男性	女性	男性	女性
米国	1979-89	5.8	5.3	-0.075	0.021	0.077	0.101
フランス	1982-89	8.2	9.3	0.039	0.025	0.006	0.010
カナダ	1981-88	7.5	7.8	-0.027	-0.032	0.020	0.013

出典：Card et al,1999.

\*ここでは、同じ年齢教育グループを階層としている。

ここから階層別の賃金格差と賃金にどのような相関を導くことができるだろうか？

まず賃金格差については、米国では、階層内でも階層間でも格差は拡大してきた。他方、

フランスではいずれも格差の拡大は生じていない。カナダはその中間であり、階層内の格差は縮小したが、階層間の格差は拡大した。これに対して、職＝雇用については、全体的に男性の雇用率が低下し、反対に女性の雇用率が上昇するという傾向が見られる。階層別の賃金と雇用については、出発点（1979－82年）の賃金水準、雇用水準とその後1988－89年までに生じた変化がどれほど関係しているかが示される。

ここから導かれるのは次の結論である。米国では異なった階層の初期の賃金水準とその後賃金上昇率との間には強い正の相関が認められる。つまり1980年の時点で相対的に高賃金であった人々は、1990年にも相対的に高い賃金を得ていた（逆は逆）ということになる。しかし、様々な階層の初期の賃金水準とその後雇用率の変化との間にはきわめて弱い相関しかない。カナダも米国の事例と相似した結果を示している。フランスでは、初期の賃金水準とその後賃金変化率との相関は低く、さらに初期の賃金と雇用変化との相関も低い。結局、彼らの導いた結論は次の通りであった。

「フランスの相対賃金の硬直性は、労働者にとって“超過の”失職をもたらし、彼らの賃金は米国のパターンにもとづけば低下すると予言されただろうという証拠は何もない。」

ちなみに、日本でも、1990年代から格差は拡大してきていると言われていたが、失業率はむしろ実際に上昇してきた。つまり不平等性の拡大と失業率の上昇という（最悪の）組み合わせが生じたことになる。そこで、例えばReiko Suzuki氏（JCER, 2006年）の報告書は、かなり面白い結論を導くことになっている。おそらく氏は、構造改革が人々の平等性を維持しつつ日本経済をより効率することを願いつつ書いているのであろう。曰く、「——市場競争を促進するために導入された——構造改革は社会の平等性を犠牲にすることによって効率性の上昇を結果したという主張は間違っている。」「経済パフォーマンスと所得格差の間に負の相関を発見した。」一方で、そもそも効率性は上昇していない。他方、平等性が損なわれたという主張があるが、（氏の分析では）その程度は小さい。また不平等が拡大したのは構造改革の結果であるというという主張に根拠はない。格差は主に年齢階級間で拡大している。「不平等は経済停滞の結果として増加したが、2001年に始まる経済回復とともに改善されている。」こうした結論の後に、次の言葉が続く。「所得の不平等は改善するだろうと信じる。」構造改革はまだ大きな成果をあげておらず、効率性への道はない。構造改革が継続され、日本市場が効率的になることは至上命令である。

ここでは詳しく述べる余裕がないが、格差拡大の性格については大きな疑問がある。また構造改革への個人的信任や将来予測は社会科学的客観性とは別の問題なので置くとしよう。ともかく〈パフォーマンスと格差との負の相関〉が指摘されていることは注目される点である。

### 3 賃金、集計的需要および雇用

ところで、伝統的なケインズ派の内部でも、社会全体における賃金の変化が集計的需要の水準に及ぼす影響はアприオリに前提されているのではない。というのは、賃金の引き上げが集計的需要水準の上昇を相殺する効果がありうるからである。この点を検討したが、ボウルズとボワイエの「開放経済における賃金、集計的需要および雇用の変化」（1995



年)である。そこで、次にこの論文の内容を若干詳しく紹介し、その後、それに関連して日本経済の一側面に触れておこう。

ボウルズとボワイエ両氏によれば、伝統的な新古典派の公準を離れても、現実には賃金の引き上げには次のような効果(相殺効果を含む)がありうる。

1. 賃金の上昇は期待利潤率を低下させ、国内で投資財に対する需要を縮小させるかもしれない。
2. 賃金の上昇は(対外的には)費用を拡大し、純輸出を減少させるかもしれない。
3. 労働規律と労働生産性

賃金引上げの生産性に対する影響はどうであろうか? それは労働規律の変化を通じて労働生産性に影響を与えうる。それは労働者のインセンティブを高め、効率性と労働生産性を高めるかもしれない。しかし、逆の関連を主張する見解もありうる。したがって、次表に掲げるように、形式的には、〈企業の需要制約〉〈労働生産性の内生性〉の2つの観点から、4つのアプローチが可能である。

		企業の需要制約	
		なし	あり
労働生産性	内生的	効率性賃金モデル (賃金主導生産性あり)	労働規制の理論 (生産性+雇用拡大あり)
	外生的	標準的新古典派 (両方なし)	標準的ケインズ派 (賃金主導の雇用拡大あり)

このうち、〈企業の需要制約〉があると考える立場では、賃金の引き上げが雇用の拡大をもたらすこと(以下、賃金主導雇用体制という)は理論的に可能であり、ないと考える立場では賃金主導雇用体制はありえず、利潤主導雇用体制しか成立しない。一方、労働生産性の内生性を認めるか否かは、賃金主導の生産性上昇を認めるか否かの相違を導くことになる。標準的な新古典派は賃金主導の雇用拡大も生産性上昇も認めないが、労働規制の見解では両者とも認められる。

しかしながら、これらの効果はアприオリに決定できるわけではない。そこで、両氏はどちらが現実的であるかを実証的に検討する。米・英・独・仏・日の経験的なデータはこのうちのどれを支持するだろうか? 最初に定量的な検討を行う際のモデルを説明しよう。以下のモデルは、カレツキ・カルドアにもとづいている。

まず雇用の変化は、雇用率(h)によって計測される。

$$h = H / H^* \quad H; \text{労働量} \quad H^*; \text{労働力供給}$$

同じ労働者が生産関数に従って単一の生産物を生産すると仮定する。

$$Y = q H \quad Y; \text{総生産量(物理的ターム)} \quad q; \text{労働生産性}$$

以下、Q(総産出量)、賃金(W)、粗利潤(R)、粗貯蓄(S)、消費(C)、粗投資(I)、政府債務(B)、純輸出(X)は、すべて労働供給量(H\*)によって除し、標準化される。それらは次の恒等式を満たす。

$$\begin{aligned}
Q &= q h = R + W & Q ; \text{総産出量} \\
W &= w h & W ; \text{賃金} \quad w ; \text{賃金率} \\
R &= h (q - w) & R ; \text{利潤} \\
S &= s w W + s r R & s w ; \text{賃金からの貯蓄性向} \quad s r ; \text{利潤からの貯蓄性向} \\
C &= Q - S = (1 - s w) W + (1 - s r) R & C ; \text{消費}
\end{aligned}$$

次に超過需要  $D$  を定義する。均衡条件は  $D = 0$  であり、それは事後的には成立する恒等式である。

$$D = I - S + B + X = 0 \quad D ; \text{超過需要} \quad \dots \dots \dots (1)$$

ところで、いま分析しようとしているのは、賃金の変化が雇用にどのように影響するか、である。そこで、 $D$  を賃金および雇用の関数  $z = D(w, h)$  と考え、全微分を行う。

$$dD = \frac{\partial D}{\partial w} dw + \frac{\partial D}{\partial h} dh$$

ここで  $\partial D / \partial w = D_m$   $\partial D / \partial h = D_h$  とし、生産物市場の均衡条件は  $dD = 0$  であるから、

$$dD = D_m \cdot dw + D_h \cdot dh = 0$$

よって、賃金変化の雇用効果は、次式で表現される。

$$h w = dh / dw = -D_w / D_h$$

ここで、投資、貯蓄、純輸出、政府の赤字の関数を決めなければならない。それは次のように定義される。

$$I = i_o + i_r R + i_h h \quad I ; \text{投資需要}$$

$$X = x_o + x_r R + x_h h \quad X ; \text{純輸出}$$

$$S/Q = s = s_w + (s_r - s_w) R/Q$$

$$B = b_o + b_h h \quad B ; \text{政府債務}$$

これらを (1) 式に代入し、さらに  $R$  と  $W$  を最初の定義式にもとづいて置き換え、変微分すると、次の式が導かれる。

$$D_w = h (s_r - s_w - i_r - x_r) \quad \text{賃金変化の需要効果} \quad (2)$$

$$D_h = i_h + x_h - s_h + b_h \quad \text{雇用変化の需要効果} \quad (3)$$

$$h w = -D_w / D_h \quad \text{賃金変化の雇用効果} \quad (4)$$

さらに貯蓄、純輸出、政府債務の産出量に対する率および蓄積率を求め、それらの係数を転形して (2) 式と (3) 式の指数を得る。

$$S/Q = S_o + S_l (R/Q)$$

$$s_w = S_o$$

$$s_r = S_w + S_o$$

$$s_h = q s_r + w (s_w - s_r)$$

$$\begin{aligned}
I/K &= I_o + \lambda (I/K) - i_r + I_r (R/K) - 1 + I_h h - 1 \\
i_r &= I_r / (1 - \lambda) \\
i_h &= K I_h / (1 - \lambda) + i_r \partial R / \partial h \\
X/Q &= X_o + X_r (R/K) - n + X_h h \\
x_r &= X_r (Q/K) \\
x_h &= X_h Q + x_r \partial R / \partial h \\
B/Q &= B_o + b_h h - 1 \\
b_h &= B_h Q
\end{aligned}$$

上の（４）式において、短期の安定性は  $D_h < 0$  である。したがって、 $D_m > 0$  の場合に  $h_w > 0$  となり、賃金の上昇が雇用の拡大をもたらすという結論が導かれる。両氏の分析結果は次表の通りである。

表４ 1961-1987 年の結果

	$s_r - s_w$	$i_r$	$x_r$	$h$	$D_w$	$D_{w*}$
フランス	0.28	0.25	0.07	0.94	0.04	0.03
ドイツ	0.45	0.33	0.30	0.97	0.17	0.12
日本	0.69	0.53	0.25	0.98	0.09	0.16
イギリス	0.40	0.14	0.21	0.94	0.05	0.24
米国	0.46	0.16	0.16	0.93	0.13	0.28

出典：Samuel Bowles & Robert Boyer, 1995.

ここから次のような結論が導かれる。

第１に、所得分配の変化が集計的需要の構成要素に変化を与えることは明白である。

第２に、上の５カ国では、賃金と利潤からの貯蓄性向の相違は利潤（率）の投資（蓄積率）に対する影響を相殺するに十分なほど大きい。かくして国際貿易の影響を捨象すると、すべての経済は賃金主導の集計的需要を特徴とすることが明らかとなる。

第３に、より制度的に現実的な開放経済の想定下では、３つの経済が賃金主導の集計的需要の特徴を持っていない。

もちろん、経済がどちらの特徴を示すかは、その経済の制度的構造によるところが大きいだろう。これは研究したすべての経済について、 $D_w$  がゼロに近く、きわめて小さな環境変化に対応して記号を変化させるという事実に関係している。

さらに開放経済における賃金主導の集計的需要の拡大についての悲観的な展望は、「調整された経済政策の世界」にまでは拡大されない。もちろん第二次世界大戦直後のように閉鎖的な経済は存在しない。しかし高水準のグローバル経済統合の下でも賃金上昇が世界中で生じれば、類似の結果は生じうる。しかし、２つの理由がそれを妨げている。

１、どのような国も単一では賃金引き上げをしようとはしないであろう。

２、長期の展望からはそれに対する否定的な評価が強まるだろうということである。そ

れが可能となるためには、賃金上昇の経済における活動水準に対する正の影響が、ついで投資に対する影響が賃金上昇の利潤率を通じた負の影響を相殺しなければならないが、実質賃金の上昇の長期的結果は蓄積率と生産性の成長率を引き下げると考えられる。

結局、国境を越えた賃金上昇を擁護する主張は、所得の平等性、より高い水準の雇用、より高い生産性の水準の実現が可能かどうかにかかわらず、それはグローバル化した経済の下では、閉鎖経済におけるよりも難しくなるかもしれないということになる。しかし、 $h_w$ がほぼゼロであり、その記号が容易に変わりうることから、彼らの結論は賃金主導の政策が放棄されるべきであるという主張を支持するものではない。

ところで、両氏の分析はいわゆる戦後の黄金時代から1980年代のネオリベリズムの台頭の時期にまで及ぶが、この間に賃金と集計的需要および雇用との関係に大きな変化は生じなかったのであろうか。この点は、Uemura論文が日本経済について分析しているので、取り上げておこう。

この論文では基本的に同じ方法が採用されているが、若干異なるのは、超過需要 ( $D$ ) が資本ストック ( $K$ ) によって標準化されており、また賃金ではなく利潤分配率 ( $\pi$ ) の変化に対する超過需要の変化 ( $D\pi$ ) が計算されていることである。したがって記号の意味するところは反対になるが、賃金主導  $v$   $s$  利潤主導という意味についてはまったく同じである。

$$D\pi = - (s_r - s_w - g_r) u \sigma p + x r$$

$g_r$  ; ボウルズとボワイエ両氏の  $i_r$  に相当

$u$  ; 固定設備の利用度、 $\sigma$  ; 資本効率、 $p$  ; 生産物の資本財に対する相対価格

この統計解析の結果は、次表に示すとおりである。ここから (また  $u \sigma p$  の数値から)、(1) 1961 - 75 年には「利潤—投資主導レジーム」があったこと、(2) しかし、その後、国内経済においては賃金主導体制が成立したが、1970 年代に構造変化が生まれ、輸出が需要形成パターンに大きな影響を及ぼすことになったことがうかがわれる。

「もし投資と貯蓄だけを考慮するならば、これは「賃金主導成長」があったことを意味する。1970 年代中葉に投資—貯蓄に構造変化があった。需要形成におけるもう一つの重要な構造変化は輸出の継続的な増加であった。・・・かくして需要形成のパターンは輸出に対する利潤シェアの影響を考慮するときには、「利潤主導」である。それゆえ、利潤シェアに対する輸出の応答は需要形成の「賃金主導的」性格を相殺する。需要形成に対する輸出の貢献が大きくなるほど、利潤シェアの増加は輸出を通じた経済成長を促す。」(H. Uemura, p.150)

表5 統計解析の結果

	s r	s w	g r	D $\pi$ = -(sr-sw-gr)
1963-71	0.68	0.37	0.45	0.14
1963-73	0.81	0.28	0.23	-0.30
1976-93	0.65	0.28	0.17	-0.20
	x r			
1963-71	-0.19			
1979-91	0.77			

出典：Uemura Hiroyasu,1995.

「輸出からGDPへの因果関係は、1960年代の高度経済成長の時代には著しくなかったが、1970年代に著しくなった。より正確には、輸出が2、3四半期のタイムラグを伴って投資の誘因となったのである。それゆえ、われわれはこの成長パターンを「輸出—投資主導成長」となづける。」

氏の分析では、この蓄積体制は1980年代の前半における米国のレーガン政策(強いドル)によって促進されることになる。為替相場のトレンドは輸出財の購買力平価から大きく乖離し、労働者は会社組織に統合され、単位労働費用は抑制された。企業は、輸出財セクターの高い競争力のために円安を利用して輸出攻勢に出た。こうした累積的過程の中で利潤・輸出体制が強化されることになる。

したがって1970年代以降、日本の資本蓄積体制は(われわれが検討している観点からは)明らかに労働側にとって不利な方向に働いてきたといえることができるだろう。

#### 4 1990年代の変化

もちろん賃金をめぐる現在の状況を理解するためには、1990年代以降の展開を理解する必要があるだろう。すなわち、1985年のプラザ合意後のドル安・円高という新しい環境の中で、金融緩和とバブル経済の登場と平行して国内需要への一定のシフトが見られたと考えられるが、問題となるのは、1990年代のバブル崩壊後の景気後退の中でどのような変化が生まれたかである。

そこで企業利潤率を利潤分配率 $\pi$ 、稼働率 $u$ 、資本効率 $\sigma$ に分解したうえで、それぞれについて見ておこう。

$$r = \frac{R}{Q} \cdot \frac{Q}{Q^*} \cdot \frac{Q^*}{K} = \pi \sigma u$$

1990年代以降に生じた傾向は次のとおりである。第1に、1990年代の不況期の利潤率の低下にはこれらすべての指数の低下が関係していた。第2に、資本効率の低下は少なくとも当初は1980年代の「過剰蓄積」による過剰資本によって惹起されていた。しかし、

しだいに新規設備投資が行われなかったために生じる生産能力の停滞が生じてきたと考えられる。第3に、利潤分配率の低下は、労働生産性の低下と「労働の貯めこみ」の相乗作用の結果であった。これは次のように説明される。賃金分配率を  $\rho$  で示すと、賃金分配率は実質賃金を労働生産性で割ったものに等しいから、次の式が成立する。

$$\pi = 1 - \rho = 1 - (w/p) / \lambda$$

$w$  : 貨幣賃金       $p$  : 物価       $\lambda$  : 労働生産性

$$\rho' = (w' - p') - \lambda'$$

ここで注意しなければならないのは、1990年代には賃金の上昇率が労働生産性の上昇率を超えたといっても、それは労働生産性が高い成長率を示していた1960 - 70年代とは決定的に異なり、労働生産性が低下したため、賃金が停滞するという状況の中で生じたのであり、消費需要の冷えこみ状況の中で生じたのである。

これに加えて、そもそも不況の原因となったストックの問題がある。1990年代にはバブル崩壊後の巨額の不良債権（そしてキャピタルロス）の発生が企業収益に金融的圧力をかけた。キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスを含めた企業の利潤率は次図で示される。この図から見られるように、巨額のキャピタル・ロスをもたらすような金融不安は1990年代初頭だけでなく、1997年以降および2001年以降にも生じている。これは蓄積率の低下とともに生産資本の問題にとどまらず、土地をはじめとする非有形固定資産が減価し、正味国富が減価するという状況が続いてきた。金融資産と負債の総額は増加したが、株価は（2002年から回復傾向を示してはいるとはいえ）低迷し、社会全体の金融資産の多くは政府の発行してきた国債によって占められてきた。このことは、通貨供給が増えたとしても固定資本ストックの蓄積を促進することがなかったことを端的に示すものである。

さて、そこで大きな問題は21世紀初頭の（政府によればかつてない長期にわたる）景気回復の過程で日本経済がどのような体制に向かっているのか、である。

すでに多くの論者（山家悠紀夫、ロナルド・ドーア、伊東光晴、他）が指摘しているように、賃金の抑制が現在の顕著な特徴となっている。景気回復とともに労働生産性が上昇しても、貨幣賃金は引き上げられず、その結果、賃金分配率は低下している。日本の経験では賃金分配率の変化は景気循環および失業の発生と関連しているが、現実には景気循環の谷から山に向かうとき、すなわちまだ失業率は相対的に高いが、労働生産性がふたたび上昇しはじめるときに貨幣賃金の上昇率が労働生産性を下回り、利潤分配率が上昇する。1997年以降についても同じパターンが繰り返されている。

もちろん賃金の抑制は内需の不振につながり、巨大企業の外需 = 輸出依存度が強まっている。このことはGDPの成長に対する国内消費の寄与率の低さと輸出寄与率の高さに如実に反映されている。また1990年代に激しく低下した貯蓄性向は現在でも低い水準のままである。いま労働者の賃金からの貯蓄性向  $s_w$  が利潤（資本家所得）からの貯蓄性向  $s_r$  よりかなり低いと想定すると、両者の差  $(s_w - s_r)$  が激しく低下したことは明らかである。

他方、利潤率に対する投資の反応係数 ( $ir$ ) は、かりに上昇しなかったとしても、実質

的に低下したとは考えられない。また輸出依存体質の固定する中で、輸出に対する利潤の反応係数（ $xr$ ）も大きく変化したとは考えられない。これらのことは、多くの人々にとって不利な利潤主導体制がいつそう進んだことを予想させるだろう。

## むすび

21世紀に入ったとき、日本の深刻な経済問題の原因が日本の経済社会の閉鎖性、非競争的制度などの構造問題にあると捉え、そこからの解決策を構造改革に求めようとする主張が一世を風靡した。それに先立って国際機関（OECD、IMFなど）がこの騒ぎに加わり、さらにマスコミも宣伝に加わってきた。しかも、構造改革とは何かを問うことなしに、である。しかし、構造改革がRestructuringであり、企業、とりわけ巨大企業の利潤を保障するための一連の改革——サプライサイドからの改革——であり、〈労働市場の柔軟化〉が賃金の抑制、賃金シェアの低下、賃金格差の拡大などをもたらしていることに、そしてそれが多くの人々の経済的厚生に反することに人々が気づいてきているように思われる。人々の言説が構造改革から非正規雇用、ワーキングプア、格差に変わってきたことがそれを物語っている。

そもそも賃金の抑制や賃金格差が推奨されるとき、それは2つの問題をはらんでいるといえよう。第1に、マックス・ヴェーバーが論じたような政策と価値評価の問題に関係している。例えば所得格差はそれ自体として好ましい事態として将来的にも維持されるべきと考えられているのだろうか？ もしそうでないならば、いつどのようにして賃金は引き上げられ、格差は縮小するのであるのか？ そして、そのときにはいわゆる〈非競争的労働市場の制度〉の問題は解消しているのだろうか？ それはなんらの副作用なしに可能なのであるのか？ これらのことが問われなければならない。もちろん失業率の引き下げは一つの政策目標として理解可能な価値であるが、平等は無価値なのであるか？ ここには政策学と価値評価・客観性をめぐる議論に照らして無視できない重要な論点がある。少なくともそれはアプリアリに決定されてはいない。第2に、政策論にあっても客観的な妥当性が求められることである。その際、何よりも「われわれが現実に関与している経済社会の実相」（J. M. ケインズ）を考察しなければならない。賃金をはじめとする労働条件、集計的需要、雇用などが現実の社会的蓄積構造の中でどのような相互依存関係にあるのかを検討することは、とりわけグローバル化された時代における経済学の重要課題であろう。

本論の紹介から少なくとも一つの事実は明らかにされたように思われる。それは現在の開放経済の下でも、賃金は人々の主要な所得源であり、また社会的需要の最大の要因をなしているという点に関連している。それはたとえ現在巨大企業の利益が輸出に敏感に反応するようになっているとしても社会の利益とは対立する蓋然性が高いことを意味する。どのような政策目標を設定しようとも、すべての手段とその帰結はこの事実から自由ではない。どこかある国の政府のイデオロギーや政治的意図に由来するキャッチコピーと社会科学的分析は区別されなければならない。

## 文献

*Samuel Bowles & Robert Boyer*, Wages, aggregate demand and employment in an open economy: an empirical investigation, *Gerald A. Epstein & Herbert M. Gintis (ed.)*, Macroeconomic policy after the conservative era, Studies in investment, saving and finance, Cambridge University Press, 1995.

*David Card, Francis Kramarz & Thomas Lemieux*, Changes in the relative structure of wages and employment: a comparison of the United States, Canada, and France, *Canadian Journal of Economics*, Vol.32, No. 4, August 1999.

*Gerald A. Epstein & Herbert M. Gintis (ed.)*, Macroeconomic policy after the conservative era, Studies in investment, saving and finance, Cambridge University Press, 1995.

*Andrew Glyn*, The assessment: Unemployment and inequality, *Oxford Review of Economic Policy*, Vol.11, No. 1, 1995.

*Andrew Glyn*, Capitalism unleashed, Finance, Globalization, and Welfare, Oxford University Press, 2006. 邦訳、アンドルー・グリーン (横川信治、伊藤誠訳) 『狂奔する資本主義 格差社会から新たな福祉社会へ』、ダイヤモンド社、2007 年。

*John B. Harms & Tim Knapp*, The new economy: What's New, What's Not, *Review of Radical Political Economy*, Vol.35, No. 4, 2003.

*Stephen Nickell & Bell Brian*, The collapse in demand for the unskilled and unemployment across the OECD, *Oxford Review of Economic Policy*, Vol.11, No. 1, 1995.

*Robert Boyer and Toshio Yamada (ed.)*, Japanese capitalism in crisis A regulationist interpretation, Routledge, 2000.

*Hiroyasu Uemura*, Growth, distribution and structural change in the post-war Japanese economy, *Robert Boyer and Toshio Yamada (ed.)*, Japanese capitalism in crisis A regulationist interpretation, Routledge, 2000.

*Edward N. Wolff*, What's behind the rise in profitability in the US in the 1980s and 1990s?, *Cambridge Journal of Economics*, Vol.27, No. 4, 2003.

伊東光晴「21 世紀に日本の大企業のビヘイビアは変わったのか」、『世界』(岩波書店)、2007 年 8 月、第 768 号。

都留重人『体制変革の展望』新日本出版社、2003 年。

山家悠紀夫『「構造改革」という幻想』、岩波書店、2001 年。

山家悠紀夫『景気とは何だろうか』、岩波新書、2005 年。

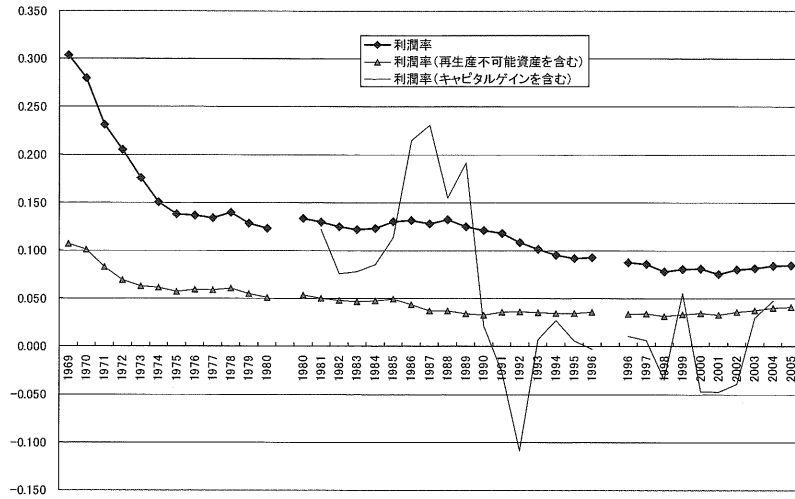
ロナルド・ドーア『働くということ グローバル化と労働の新しい意味』、中公新書、2005 年。

内閣府『国民経済計算年報』平成 19 年版 (2007)、CD 版。

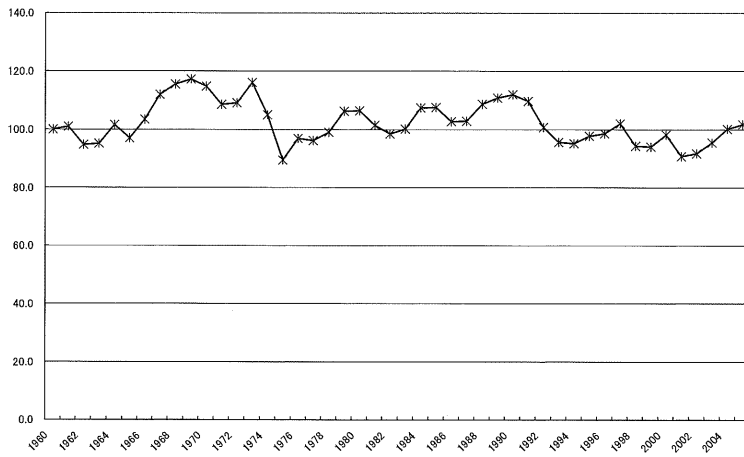
法人企業統計 (財務総合政策研究所ホームページ)



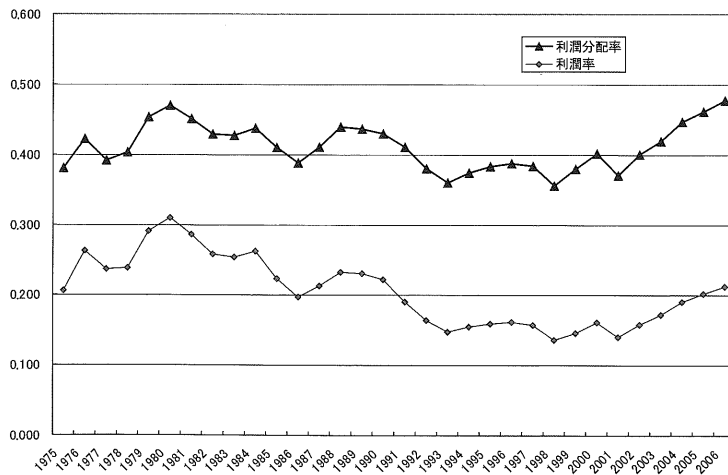
# 参考図表 日本経済



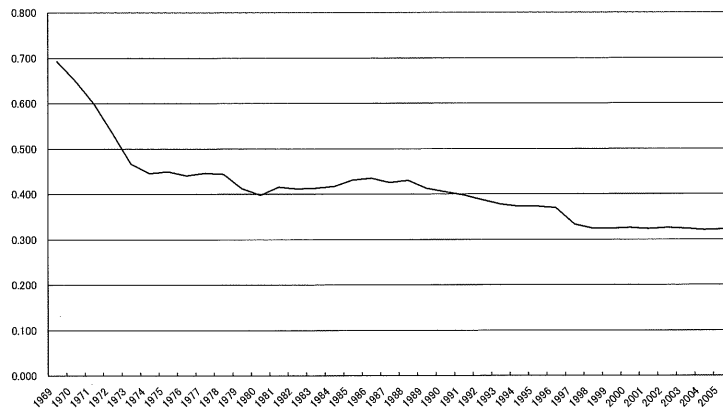
製造業における稼働率指数 1960年=100



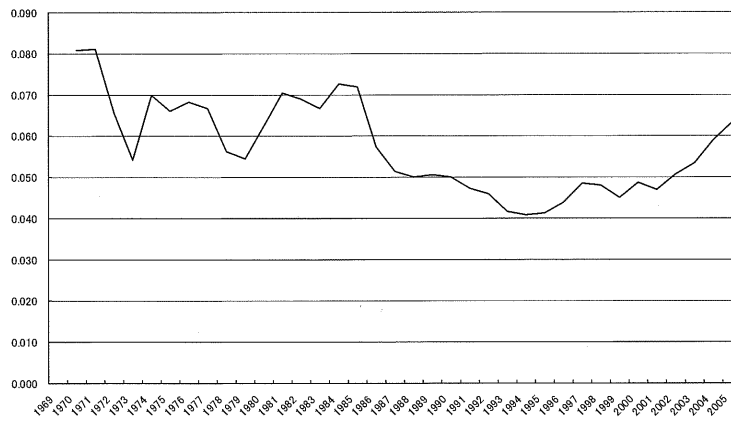
資本金10億円以上の法人企業の利潤率と利潤分配率



資本効率  $\sigma$



輸出(Kにより標準化)NEX  $\kappa$



労働生産性と実質賃金率の変化

